

被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める

とりくみニュース

≪発信元≫

東北6県生協連運動事務局
宮城県生活協同組合連合会

責任者 野崎 和夫

TEL 022-276-5162

FAX 022-276-5160

NO. 2 (2014年10月1日)

■署名の集約状況 (9月30日現在)

県連	筆数	主な生協の署名数
青森県	7,559筆	県民生協2,575筆、青森保健2,150筆、津軽保健1,911筆、県庁消費377筆
岩手県	集約中	署名運動推進協議会準備に向けて学習会(8月11日)岡田知弘京大教授参加60人、推進協議会設立(9月11日)し、署名運動を全面的に進める予定。
秋田県	集約中	コープあきた共同購入への折り込み、つどいでの呼びかけを~11月30日まで実施
山形県	1,570筆	
宮城県	32,423筆	みやぎ生協29,581筆、あいコープ414筆、県漁協1,192筆、介護ネット168筆 県民センター約1,000筆、仙台弁護士会32筆、名取市役所36筆等
福島県	集約中	
上記以外の県、 到着分	37,475筆	大阪いずみ市民生協 27,276筆、コープいしかわ 3,189筆、新潟県連 2,077筆 大分県連 985筆、富山県連 397筆、大分医療生協 285筆、協同福祉会(奈良県) 306筆、宝塚医療生協 303筆など
合計	79,027筆	

※9月30日の第一次締め切り日、宮城県生協連到着分の集計です。

■取り組み紹介 ~岩手県生協連の署名活動~

被災者支援制度の拡充を求める署名推進協議会いわてを設立！！

9月11日の協議会結成会には、県内婦人団体や協同組合、消費者団体、労働団体、市民団体など参加する20団体のうち16団体27人が出席しました。最初に、県生協連の加藤会長から住宅再建制度を拡充する必要性や県民運動として盛り上げるために被災者支援に取り組む団体を訪問し協議会参加を呼びかけた経過を報告しました。国会請願署名は、東北の生協から全国にも呼び掛けていることや、全国では100万筆、そのうち岩手では20万筆を集め、支援制度を拡充させようと提案し、会則や活動方針と共に了承されました。



■宮城県内の取り組みについて

- ①みやぎ生協共同購入(宅配)利用者への署名配布を約16万枚10月に予定。
- ②仙台市内の街頭で東日本大震災復興支援みやぎ県民センターと宮城県生協連加盟生協で宣伝および署名行動を9月2回実施し、37人の参加で247筆の実績でした。今後も10、11月と各1回を予定しています。

■全国の取り組みについて

- ①大阪いずみ市民生協では共同購入(宅配)利用者への呼びかけを中心に27,276筆の署名を集めています。
- ②岡山県連では11月に署名の引き渡しと宮城県の被災地視察ツアーを計画中です。

署名運動へのご協力をお願いします。(第2次集約:11月30日)